



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 和行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本部担当

(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,533	△3.3	△153	—	△158	—	△71	—
26年3月期第1四半期	6,759	△21.2	△6	—	△28	—	232	△5.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 82百万円 (△72.8%) 26年3月期第1四半期 303百万円 (424.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.79	—
26年3月期第1四半期	5.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,415	—	9,182	—	28.3	—
26年3月期	29,022	—	9,219	—	31.8	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,182百万円 26年3月期 9,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△3.5	130	△26.0	90	△41.7	1,600	339.3	40.13
通期	29,000	△1.1	400	80.8	300	69.9	1,800	419.0	45.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	40,697,476 株	26年3月期	40,697,476 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	832,036 株	26年3月期	831,594 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	39,865,726 株	26年3月期1Q	39,874,394 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(経営上の重要な契約等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益の改善が見られ、景気はゆるやかな回復基調となりました。一方、個人消費は消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあつて当社グループは、2014～2016年を計画期間とする「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。現状からの脱却を目指し次の発展を期するため、グループの成長基盤を固める基礎作りの3ヵ年計画とし、「成長」「効率化」「シナジー」の3つのキーワードを基本戦略と位置づけてスタートしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は6億5千3百万円と前年同期と比べ、2億2千5百万円（3.3%）の減収、営業損失は1億5千3百万円と前年同期と比べ、1億4千6百万円の減益、経常損失は1億5千8百万円と前年同期と比べ、1億2千9百万円の減益、四半期純損失は7千1百万円と前年同期と比べ、3億3百万円（前年同期は純利益2億3千2百万円）の減益となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

〔和装事業〕

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、経営管理・組織運営の改善と強化、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んでまいりましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みの影響をうけ、催事販売が苦戦し、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1億6千9百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失（営業損失）は1億4千8百万円（前年同期はセグメント損失7千9百万円）となりました。

〔洋装事業〕

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、春夏物の受注減少傾向に歯止めがかかり売上高は前年を上回り、経費節減の効果もあり収益は改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は大口受注物件の減少から減収減益となりましたが、黒字基調を維持しております。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を上回り、仕入コストの管理を徹底したことにより収益は改善しました。ツカモトユーエス株式会社としましては減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2億3千4百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、3千4百万円（前年同期はセグメント利益1億5千3百万円）となりました。

〔ホームファニッシング事業〕

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は前年第2四半期後半に出店したアウトレット直営店が寄与し増収となりました。損益は経費増の影響で、前年並みにとどまり営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は9億5千9百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント損失（営業損失）は6千9百万円（前年同期はセグメント損失7千3百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、家庭用クリーナーの販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前年を上回り、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は12億3千9百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1千3百万円（前年同期はセグメント損失1千9百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナント誘致が進み、売上高は増収となりましたが、修繕費用の計上により減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2億2千3百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、5千5百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

〔その他事業〕

倉庫業は新規取引先の開拓が奏功し増収となりましたが、新規営業所の開設費用等の計上により営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2億3千1百万円（前年同期比74.4%増）、セグメント損失（営業損失）は2千2百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度に比べ、現金及び預金が賃貸用不動産の取得により38億7千9百万円減少、受取手形及び売掛金が9億5百万円減少、たな卸資産が4億6千4百万円増加、前払費用が1億1千4百万円増加、その他の未収入金が1億6千1百万円増加したこと等により流動資産が40億3千万円の減少となりました。また、賃貸用不動産の取得により建物が18億6千万円、土地が53億2千7百万円増加し、投資有価証券が2億1千5百万円増加したこと等により固定資産が74億2千3百万円増加し、資産合計は33億9千2百万円増加の324億1千5百万円となりました。

また負債の部では、支払手形及び買掛金が2億6千3百万円減少、短期借入金が賃貸用不動産の取得費等のため34億9千6百万円増加したこと等により流動負債が32億2千9百万円の増加となりました。この短期借入金の増加分の解消は当第2四半期を見込んでおります。また、長期借入金の1億6百万円の減少、長期預り金の2億5千7百万円の増加等により固定負債が2億円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ34億3千万円増加し、232億3千2百万円となりました。

純資産は株主資本合計が1億9千万円減少し、その他の包括利益のその他有価証券評価差額金が1億3千9百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少し、91億8千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は31億4千3百万円で前連結会計年度末より38億7千9百万円減少、また、前年同四半期と比べ38億9千5百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1億8百万円（前年同期は3千1百万円の増加）となり、これは主に売上債権の減少額が、税金等調整前四半期純損失の計上と、たな卸資産の増加額及び仕入債務の減少額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて7千6百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は72億4千4百万円（前年同期は1億7千3百万円の減少）となり、これは主に賃貸用不動産取得による支出等によるものであります。この結果、前年同期と比べて70億7千1百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は32億5千7百万円（前年同期は1億4千8百万円の減少）となり、これは主に賃貸用不動産取得のため調達された短期借入れによる収入が、長短借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて34億6百万円の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の状況は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益の改善が見られ、景気はゆるやかな回復基調を示しております。一方で、海外調達の側面からは、人件費の高騰、円安・通貨高など顕在化したチャイナリスクへの対応を迫られるなど、決して楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境下にあつて当社グループは、2014～2016年を計画期間とする「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。現状からの脱却を目指し次の発展を期するため、グループの成長基盤を固める基礎作りの3ヵ年とし、「生活者価値の創造を目指すライフスタイル提案型企業グループの基盤の確立」を推進してまいります。

連結業績予想としましては、現段階で平成26年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

なお、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,033	3,153
受取手形及び売掛金	5,168	4,262
有価証券	101	101
たな卸資産	2,703	3,167
その他	1,208	1,498
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	16,195	12,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,232	4,095
土地	6,667	11,994
その他（純額）	268	259
有形固定資産合計	9,168	16,349
無形固定資産		
その他	97	91
無形固定資産合計	97	91
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292	3,507
その他	346	377
貸倒引当金	△77	△75
投資その他の資産合計	3,561	3,809
固定資産合計	12,826	20,249
資産合計	29,022	32,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459	5,196
短期借入金	5,590	9,086
未払消費税等	70	34
未払法人税等	43	39
繰延税金負債	9	7
返品調整引当金	62	53
その他	860	906
流動負債合計	12,095	15,325
固定負債		
長期借入金	4,805	4,698
繰延税金負債	2,010	2,098
再評価に係る繰延税金負債	14	14
退職給付に係る負債	291	264
役員退職慰労引当金	42	43
資産除去債務	20	20
その他	520	766
固定負債合計	7,706	7,906
負債合計	19,802	23,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	5,109	4,918
自己株式	△99	△99
株主資本合計	8,549	8,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	771
繰延ヘッジ損益	2	△2
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整累計額	22	43
その他の包括利益累計額合計	670	824
純資産合計	9,219	9,182
負債純資産合計	29,022	32,415

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,759	6,533
売上原価	4,922	4,785
売上総利益	1,836	1,747
返品調整引当金繰入額	55	53
返品調整引当金戻入額	63	62
繰延リース利益繰入額	2	1
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	1,841	1,755
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	152	129
旅費及び交通費	140	133
荷造運搬費	157	153
貸倒引当金繰入額	9	△2
給料	615	633
賞与	69	70
退職給付引当金繰入額	54	-
退職給付費用	-	50
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
福利厚生費	148	149
業務委託費	125	140
減価償却費	24	27
賃借料	55	85
その他	295	335
販売費及び一般管理費合計	1,848	1,909
営業損失(△)	△6	△153
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	11	9
保険配当金	5	5
為替差益	-	1
その他	10	18
営業外収益合計	34	43
営業外費用		
支払利息	40	35
手形売却損	3	5
為替差損	7	-
その他	5	6
営業外費用合計	55	47
経常損失(△)	△28	△158

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	151	-
関係会社株式売却益	151	-
特別利益合計	303	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	274	△158
法人税、住民税及び事業税	△13	△86
法人税等調整額	55	-
法人税等合計	42	△86
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	232	△71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	232	△71
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	232	△71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	139
繰延ヘッジ損益	5	△5
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	70	153
四半期包括利益	303	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	274	△158
減価償却費	50	54
有形及び無形固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	6
その他の引当金の増減額(△は減少)	△8	△8
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	40	35
有価証券売却損益(△は益)	△151	-
為替差損益(△は益)	7	△1
固定資産売却損益(△は益)	△151	-
売上債権の増減額(△は増加)	492	910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△319	△465
仕入債務の増減額(△は減少)	84	△240
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	△148
その他	△251	180
小計	54	146
利息及び配当金の受取額	49	50
利息の支払額	△42	△40
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45	△7,183
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△97	-
貸付けによる支出	-	△30
その他の支出	△30	△31
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	△7,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	696	4,614
短期借入金の返済による支出	△606	△1,067
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△600	△156
リース債務の返済による支出	△17	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△120	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148	3,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△290	△3,879
現金及び現金同等物の期首残高	7,329	7,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,039	3,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,908	2,672	813	1,163	122	6,679	79	6,759
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	0	0	11	0	93	105	53	158
計	1,908	2,672	824	1,163	215	6,785	132	6,917
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△ 79	153	△ 73	△ 19	65	46	5	51

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	46
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△ 60
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 6

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	1,697	2,334	949	1,239	136	6,358	175	6,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	10	—	86	96	56	152
計	1,697	2,334	959	1,239	223	6,454	231	6,685
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 148	34	△ 69	13	55	△ 114	△ 22	△ 137

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 114
「その他」の区分の損失(△)	△ 22
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△ 18
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 153

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(経営上の重要な契約等)

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

固定資産の取得

当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において賃貸用不動産としての固定資産の取得について、決議を行い、平成26年6月16日に取得契約を締結いたしました。

1. 取得の目的

当社の賃貸用不動産として取得するものであり、今後の安定的な収益機会を確保するものです。

2. 取得資産の内容

- ①売買契約日 平成26年6月16日
- ②引渡日 平成26年6月30日
- ③内容 土地 所在地 目黒区東山一丁目1263番14他
敷地面積 1,227.49㎡
建物 建物構造 鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付6階建
建物面積 6,533.30㎡
- ④取得価額 6,850百万円